

鉄道事業法

1. 案内情報

- 手続名 : 鉄道事業者たる法人の合併及び分割の認可
手続根拠 : 鉄道事業法第26条第2項、鉄道事業法施行規則第40条、第79条
- 手続対象者 : 鉄道事業者たる法人の合併及び分割の当事者
提出時期 : 鉄道事業者たる法人の合併及び分割をしようとするとき。
提出方法 : 当事者が連署（新設分割の場合にあつては、署名）した事業の合併（分割）認可申請書を作成し、当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課へ提出して下さい。
- 手数料 : なし
添付書類・部数 : 鉄道事業法施行規則に定める書類・各一部
第四十条（本条は現在改正作業中） 略
2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
一 合併契約書の写し
二 合併の方法及び条件の説明書
三 合併する当事者が現に鉄道事業を経営していない場合には、第二条第二項第九号又は第十号並びに第十二号及び第十三号に掲げる書類
- 申請書様式 : 事業の合併（分割）認可申請書
記載要領・記載例 : 国土交通省鉄道局幹線鉄道課若しくは都市鉄道課又は当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課にお問い合わせ下さい。

2. 窓口情報

- 提出先 : 北海道運輸局鉄道部監理課 011-290-2731
東北運輸局鉄道部監理課 022-291-7526
新潟運輸局鉄道部監理課 025-244-6117
関東運輸局鉄道部監理課 045-211-7239
中部運輸局鉄道部監理課 052-952-8030
近畿運輸局鉄道部監理課 06-6949-6439
中国運輸局鉄道部監理課 082-228-8797
四国運輸局鉄道部監理課 087-835-6359
九州運輸局鉄道部監理課 092-472-4051
- 受付時間 : 提出先にお問い合わせ下さい。
相談窓口 : 国土交通省鉄道局幹線鉄道課若しくは都市鉄道課又は当該事案の関する土地を管轄する地方運輸局（事案が二以上の地方運輸局の管轄区域にわたるときは、当該事案の主として関する土地を管轄する地方運輸局）鉄道部監理課

3. 手続情報

- 審査基準 : 鉄道事業法第26条第3項
標準処理機関 : 1箇月～2箇月
不服申立方法 : (行政不服審査法の規定による)